



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 東京瓦斯株式会社

コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 笹山 晋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部

連結決算グループマネージャー (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,636,809	△1.0	133,090	△38.7	113,599	△49.0	74,194	△55.2
2024年3月期	2,662,420	—	217,143	—	222,766	—	165,481	—

(注) 包括利益 2025年3月期 184,838百万円(△33.7%) 2024年3月期 278,997百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	192.22	—	4.3	2.9	5.0
2024年3月期	401.09	—	10.2	6.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5,530百万円 2024年3月期 3,061百万円

(注) 2024年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,855,093	1,801,470	44.8	4,669.38
2024年3月期	3,897,608	1,758,822	43.4	4,244.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,725,446百万円 2024年3月期 1,693,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	363,120	△263,526	△255,979	244,320
2024年3月期	316,323	△362,014	△58,335	363,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00	28,407	17.5	1.8
2025年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	30,209	41.6	1.8
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,754,000	4.4	159,000	19.5	147,000	29.4	134,000	80.6	384.49

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 （社名）TG Energy Trading Pte.Ltd.

除外 1社 （社名）新居浜LNG株式会社

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数102社（増加6社、減少8社）、持分法適用関連会社27社（増加6社、減少2社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	388,893,859株	2024年3月期	400,452,159株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	19,370,015株	2024年3月期	1,436,376株
----------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	385,992,747株	2024年3月期	412,584,717株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,239,451	△5.8	50,927	△59.7	191,326	23.0	178,174	43.3
2024年3月期	2,376,447	△20.8	126,258	△58.1	155,575	△48.8	124,300	△39.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	461.60	—
2024年3月期	301.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	2,764,446	1,004,967	36.4	2,719.63
2024年3月期	2,698,141	980,081	36.3	2,456.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,004,967百万円 2024年3月期 980,081百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありました。しかし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。加えて、金融資本市場の変動等の影響に注視が必要な状況にあります。

また、世の中では、脱炭素化、デジタル化の潮流に加え、自然災害の激甚化や社会インフラの経年劣化といった課題が顕在化しています。

そのような環境変化の中、当社はグループ中期経営計画「Compass Transformation 23-25」にて、3つの成長戦略「エネルギー安定供給と脱炭素化の両立」「ソリューションの本格展開」「変化に強いしなやかな企業体質の実現」を掲げて、さまざまな施策に取り組んできました。2025年3月に公表した「持続的な企業価値向上に向けて」と合わせ、中期経営計画で掲げた諸目標を達成することで、ステークホルダーの期待に応え、当社グループの企業価値向上の実現を目指します。

当期、エネルギー・ソリューションセグメントについては、都市ガスにおいて高気温影響等による家庭用向け需要減等により、販売量が減少しました。電力の販売においても小売の件数増があった一方、卸他での卸先の需要減により販売量が減少しました。

ネットワークセグメントについては、春先の低気温による家庭用向け託送量の増加が検針日基準により当期に取り込まれた結果、収支が改善しました。海外セグメントについては、前期に豪州上流LNG事業を運営する子会社を売却したことによる利益剥落の一方、資産入替を行った北米上流シェール事業でガス価格が低位に推移し、利益水準が想定の水準まで高まっていないことにより減益となりました。都市ビジネスセグメントについては、不動産売却益が増加しました。

このような経済情勢や環境変化により、連結売上高は対前期比1.0%減の2兆6,368億円、営業費用は同2.4%増の2兆5,037億円となりました。

この結果、営業利益は同38.7%減の1,330億円、経常利益は同49.0%減の1,135億円となりました。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益48億円及び受取損害賠償金20億円、特別損失として投資有価証券評価損141億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同55.2%減の741億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①エネルギー・ソリューション

売上高は、ガスの原料費調整による売上単価の減少及び電力の販売量の減少等により、前期に比べ824億円減少し、2兆3,404億円となりました。

営業費用は、為替影響から都市ガス原材料費が増加したこと等により2兆2,197億円となりました。

持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ794億円減少し、1,217億円となりました。

(ガス)

都市ガスの当期の販売量は、前期に比べ0.8%減の11,215百万m³となりました。このうち、高気温影響等による需要減により、家庭用需要は2,663百万m³(対前期比2.2%減)、業務用需要は2,267百万m³(同0.3%減)となりました。

工業用需要は、需要家の稼働減等により、4,681百万m³(同1.3%減)となりました。

他事業者向け供給は、供給先の稼働増等により、1,604百万m³(同2.6%増)となりました。

[2024年度連結都市ガス販売量]

			2024年度	2023年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数			千件	8, 826	8, 789	37	0. 4
取付メーター数			千件	12, 564	12, 451	113	0. 9
都市ガス 販売量	家庭用		百万m3	2, 663	2, 724	△61	△2. 2
		業務用	百万m3	2, 267	2, 275	△8	△0. 3
		工業用	百万m3	4, 681	4, 741	△60	△1. 3
	計		百万m3	6, 948	7, 016	△68	△1. 0
	他事業者向け供給		百万m3	1, 604	1, 563	41	2. 6
	合計		百万m3	11, 215	11, 303	△88	△0. 8
平均気温			℃	17. 6	17. 5	0. 1	－

- (注) 1 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
2 取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数
3 業務用は、商業用、公用及び医療用
4 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m3

[為替レート及び原油価格]

	2024年度	2023年度	増減		2024年度	2023年度	増減
為替レート (円/\$)	152.62	144.58	8.04	原油価格 (\$/bbl)	82.41	85.99	△3.58

(電力)

[2024年度連結電力販売量]

			2024年度	2023年度	増減	増減率 (%)
小売お客さま件数		千件	4, 152	3, 871	281	7. 3
電力 販売量	小売	百万kWh	14, 437	13, 439	998	7. 4
	卸他	百万kWh	9, 003	12, 040	△3, 037	△25. 2
	合計	百万kWh	23, 440	25, 479	△2, 039	△8. 0

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

②ネットワーク

売上高は前期に比べ14億円増加し、3,278億円となりました。営業費用は3,309億円となりました。
セグメント損益は前期に比べ8億円改善し、31億円の損失となりました。

③海外

売上高は前期に比べ632億円増加し、1,812億円となりました。営業費用は1,623億円となりました。
持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ45億円減少し、228億円となりました。

④都市ビジネス

売上高は前期に比べ133億円減少し、778億円となりました。営業費用は543億円となりました。
持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ11億円増加し、240億円となりました。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末に比べ、その他流動資産の減少等により426億円減少し、3兆8,550億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパー償還等による有利子負債残高の減少等により851億円減少し、2兆536億円となりました。

純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得等があったものの、その他の包括利益累計額の増加により426億円増加し、1兆8,014億円となりました。

総資本が減少したことに加え、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が増加した結果、自己資本比率は44.8%と、前期末に比べ1.4ポイント上昇しました。

〔設備投資〕

(単位：億円)

	2024年度	2023年度	増減	増減率 (%)
エネルギー・ソリューション	785	688	97	14.1%
ネットワーク	862	807	55	6.8%
海外	1,306	403	903	223.8%
都市ビジネス	258	158	100	63.3%
調整額	△4	△5	1	-
合計	3,207	2,052	1,155	56.3%

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科 目	2024年度	2023年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	3,163	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△3,620	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△583	△1,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,443	3,638	△1,195

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、3,631億円となりました。これは、法人税等の支払額(△396億円)等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,062億円)及び減価償却費の計上(2,638億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,635億円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(1,155億円)等があったものの、設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,859億円)及び無形固定資産の取得による支出(△1,201億円)等があったことにより、現金及び現金同等物が減少したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,559億円となりました。これは自己株式の取得による支出(△1,200億円)、コマーシャル・ペーパーの純増減額(△670億円)、長期借入金の返済による支出(△520億円)及び配当金の支払額(△285億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

(2) 今後の見通し

2025年度の都市ガス販売量は、気温見通しを平年並みとしたことにより、家庭用需要については増加を見込むものの、工業用について主に発電用等の需要減の見込みにより、2024年度に対し1.7%減の11,024百万m3の見通しです。電力販売量は、卸向け販売量増等により、2024年度に対し17.7%増の27,582百万kWhの見通しです。売上高はガス原料費調整に伴う売上単価の減少の一方、米国シェール事業における増収や電力販売量の増加等により、2024年度に対し4.4%増収となる見通しです。一方、営業費用は、米国シェール事業の減価償却費増やシンガポールでのトレーディング会社設立による取引額の増等の影響により増加する見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は1,172億円増（4.4%）の2兆7,540億円、営業利益は260億円増（19.5%）の1,590億円、経常利益は335億円増（29.4%）の1,470億円、親会社株主に帰属する当期純利益は599億円増（80.6%）の1,340億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを150円／\$、通期の原油価格見通しを75\$／bblとしています。

また、米国の関税措置の影響については、現時点では精査中につき、業績予想に反映していません。

[連結都市ガス販売量見通し]

			2025年度見通し	2024年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	2,784	2,663	121	4.6
	その他	百万m3	8,240	8,552	△312	△3.6
	合計	百万m3	11,024	11,215	△191	△1.7
平均気温		℃	16.5	17.6	△1.1	—

[連結電力販売量見通し]

		2025年度見通し	2024年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	27,582	23,440	4,142	17.7

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年度見通し	27,540	1,590	1,470	1,340
2024年度実績	26,368	1,330	1,135	741
増 減	1,172	260	335	599
増減率(%)	4.4	19.5	29.4	80.6

[為替レート及び原油価格見通し]

	2025年度見通し	2024年度実績	増減		2025年度見通し	2024年度実績	増減
為替レート (円／\$)	150.00	152.62	△2.62	原油価格 (\$／bbl)	75.00	82.41	△7.41

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分しています。また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく方針としています。

当社は2021年6月29日に定款を変更し、取締役会の決議によって配当を定めることが可能となりました。このたび、上記方針に基づく累進配当の継続を前提に、2025年4月28日開催の取締役会で、1株当たりの配当金を45円とすることを決議しました。これにより、中間配当（1株につき35円）を含めました当期の年間配当は、1株につき80円となっています。

なお、次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当80円（うち中間配当40円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,938	244,388
受取手形、売掛金及び契約資産	459,297	441,533
リース債権及びリース投資資産	18,334	18,162
有価証券	—	103
商品及び製品	34,476	39,006
仕掛品	13,249	19,625
原材料及び貯蔵品	89,810	79,990
その他流動資産	331,525	205,588
貸倒引当金	△1,718	△1,268
流動資産合計	1,308,913	1,047,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	318,445	313,045
機械装置及び運搬具（純額）	829,228	863,809
工具、器具及び備品（純額）	9,883	11,173
土地	180,647	180,794
リース資産（純額）	7,272	5,804
建設仮勘定	100,621	79,110
有形固定資産合計	1,446,098	1,453,739
無形固定資産		
のれん	5,524	5,896
鉱業権	525,905	610,657
その他無形固定資産	149,736	142,431
無形固定資産合計	681,166	758,985
投資その他の資産		
投資有価証券	293,526	383,571
長期貸付金	16,767	33,541
退職給付に係る資産	19,457	34,856
繰延税金資産	19,841	15,484
その他投資	114,193	130,015
貸倒引当金	△2,355	△2,232
投資その他の資産合計	461,430	595,237
固定資産合計	2,588,695	2,807,963
資産合計	3,897,608	3,855,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,621	102,577
短期借入金	9,421	11,015
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,071	67,799
未払法人税等	38,695	19,471
その他流動負債	455,694	409,350
流動負債合計	669,504	610,214
固定負債		
社債	639,687	651,350
長期借入金	629,944	577,843
繰延税金負債	46,512	56,715
退職給付に係る負債	62,908	58,194
役員株式給付引当金	254	390
ガスホルダー修繕引当金	3,247	3,238
保安対策引当金	422	308
器具保証契約損失引当金	4,327	3,523
ポイント引当金	503	391
資産除去債務	20,302	24,810
その他固定負債	61,170	66,642
固定負債合計	1,469,281	1,443,408
負債合計	2,138,785	2,053,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	1,337,696	1,343,185
自己株式	△4,459	△85,205
株主資本合計	1,479,204	1,403,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,727	71,608
繰延ヘッジ損益	31,564	34,175
為替換算調整勘定	115,296	203,097
退職給付に係る調整累計額	7,685	12,617
その他の包括利益累計額合計	214,274	321,498
非支配株主持分	65,344	76,024
純資産合計	1,758,822	1,801,470
負債純資産合計	3,897,608	3,855,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,662,420	2,636,809
売上原価	2,190,796	2,230,573
売上総利益	471,624	406,235
販売費及び一般管理費	254,480	273,144
営業利益	217,143	133,090
営業外収益		
受取利息	8,228	7,740
受取配当金	1,518	1,587
持分法による投資利益	3,061	5,530
デリバティブ利益	5,794	3,789
雑収入	22,356	8,507
営業外収益合計	40,959	27,154
営業外費用		
支払利息	18,051	31,206
雑支出	17,285	15,439
営業外費用合計	35,336	46,646
経常利益	222,766	113,599
特別利益		
投資有価証券売却益	25,131	4,806
受取損害賠償金	—	2,000
長期貸付金評価益	2,258	—
特別利益合計	27,389	6,807
特別損失		
減損損失	3,478	—
投資有価証券評価損	—	14,190
特別損失合計	3,478	14,190
税金等調整前当期純利益	246,677	106,216
法人税、住民税及び事業税	78,475	28,395
法人税等調整額	3,470	5,152
法人税等合計	81,945	33,548
当期純利益	164,731	72,668
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△750	△1,525
親会社株主に帰属する当期純利益	165,481	74,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	164,731	72,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,790	11,875
繰延ヘッジ損益	46,919	2,066
為替換算調整勘定	31,785	84,526
退職給付に係る調整額	5,933	4,931
持分法適用会社に対する持分相当額	837	8,768
その他の包括利益合計	114,265	112,169
包括利益	278,997	184,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,501	181,419
非支配株主に係る包括利益	6,496	3,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	—	1,310,908	△3,658	1,449,094
会計方針の変更による累積的影響額			1,803		1,803
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	—	1,312,712	△3,658	1,450,898
当期変動額					
剰余金の配当			△27,530		△27,530
親会社株主に帰属する当期純利益			165,481		165,481
自己株式の取得				△113,049	△113,049
自己株式の処分			0	70	70
自己株式の消却			△112,178	112,178	—
連結子会社増加に伴う変動額			△789		△789
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,122			4,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,122	24,983	△800	28,305
当期末残高	141,844	4,122	1,337,696	△4,459	1,479,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,954	△9,626	86,226	1,754	109,309	30,896	1,589,301
会計方針の変更による累積的影響額		△2,054			△2,054	10,857	10,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,954	△11,680	86,226	1,754	107,254	41,754	1,599,907
当期変動額							
剰余金の配当							△27,530
親会社株主に帰属する当期純利益							165,481
自己株式の取得							△113,049
自己株式の処分							70
自己株式の消却							—
連結子会社増加に伴う変動額							△789
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△13	4,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,773	43,245	29,069	5,931	107,019	23,603	130,623
当期変動額合計	28,773	43,245	29,069	5,931	107,019	23,590	158,915
当期末残高	59,727	31,564	115,296	7,685	214,274	65,344	1,758,822

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	4,122	1,337,696	△4,459	1,479,204
当期変動額					
剰余金の配当			△28,537		△28,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,194		74,194
自己株式の取得				△120,537	△120,537
自己株式の処分			△0	19	19
自己株式の消却			△39,772	39,772	—
連結子会社増加に 伴う変動額			△18		△18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
持分法適用会社増加に伴 う変動額			△376		△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,489	△80,745	△75,256
当期末残高	141,844	4,122	1,343,185	△85,205	1,403,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	59,727	31,564	115,296	7,685	214,274	65,344	1,758,822
当期変動額							
剰余金の配当							△28,537
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,194
自己株式の取得							△120,537
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
連結子会社増加に 伴う変動額							△18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
持分法適用会社増加に伴 う変動額							△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,880	2,611	87,801	4,931	107,224	10,679	117,904
当期変動額合計	11,880	2,611	87,801	4,931	107,224	10,679	42,647
当期末残高	71,608	34,175	203,097	12,617	321,498	76,024	1,801,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,677	106,216
減価償却費	209,764	263,842
減損損失	3,478	—
長期前払費用償却額	4,124	4,390
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,110	△4,785
投資有価証券評価損益 (△は益)	613	14,472
長期貸付金評価損益 (△は益)	△2,258	—
受取利息及び受取配当金	△9,746	△9,327
支払利息	18,051	31,206
受取損害賠償金	—	△2,000
持分法による投資損益 (△は益)	△3,061	△5,530
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	20,186	17,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51,740	1,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,515	△22,455
その他	△79,270	20,128
小計	487,704	415,345
利息及び配当金の受取額	18,280	17,410
利息の支払額	△17,634	△32,003
損害賠償金の受取額	—	2,000
法人税等の支払額	△172,026	△39,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,323	363,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,045	△67,831
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,639	7,544
有形固定資産の取得による支出	△180,715	△185,918
有形固定資産の売却による収入	966	2,771
無形固定資産の取得による支出	△33,429	△120,151
長期前払費用の取得による支出	△6,098	△8,788
長期貸付けによる支出	△3,994	△5,460
長期貸付金の回収による収入	10,554	2,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△219,947	△2,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	89,381	115,524
その他	△4,326	△1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,014	△263,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	77,000	△67,000
リース債務の返済による支出	△3,198	△4,746
長期借入れによる収入	145,295	21,607
長期借入金の返済による支出	△154,437	△52,095
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	18,108	17,218
自己株式の取得による支出	△113,049	△120,055
配当金の支払額	△27,515	△28,531
その他	19,462	△2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,335	△255,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,483	35,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,542	△121,226
現金及び現金同等物の期首残高	453,432	363,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,992	1,663
現金及び現金同等物の期末残高	363,883	244,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国連結子会社における米国会計基準に基づく会計処理の適用)

従来、当社の米国連結子会社であるTokyo Gas America Ltd.及びその傘下連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度より、これらの米国連結子会社において米国会計基準を適用しています。この変更は、前連結会計年度に実施した米国における大規模な買収等を契機として、米国内における経営管理のあり方を再検討した結果、米国内他社との比較可能性、買収企業を含む米国連結子会社の会計処理の標準化の観点から、米国内連結子会社においては米国会計基準に従って財務諸表を作成することが経営成績及び財政状態をより適切に表示すると判断し、関連する業務プロセスやシステムが整った当連結会計年度に実施したものです。当該会計方針の変更は遡及して適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用前と比較して主に、営業利益が3,165百万円、経常利益が5,413百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が4,455百万円それぞれ減少しています。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が1,803百万円増加、繰延ヘッジ損益の期首残高が2,054百万円減少、非支配株主持分の期首残高が10,857百万円増加しています。

なお、中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した会計方針を採用していません。中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、中間連結会計期間に与える影響額は主に、営業利益が1,174百万円増加、経常利益が1,394百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1,136百万円それぞれ減少しています。

セグメント情報に与える影響は(セグメント情報等)、1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しています。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役、執行役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役、執行役に対し、当社の中長期の企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、信託を用いた株式報酬制度を導入しています。また、執行役員に対しても、同様の株式報酬制度を導入しています（以下、両方の株式報酬制度を合わせて「本制度」、取締役、執行役及び執行役員を総称して「役員等」という。）。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各役員等に対して交付される、信託型の株式報酬制度です。

なお、役員等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末380百万円、184,800株、当連結会計年度末842百万円、300,800株です。

なお、2024年10月30日開催の報酬委員会において、本制度の継続に係る金銭を当社が追加信託することを決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額および株式数が前連結会計年度末から増加しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

「エネルギー・ソリューション」・・・都市ガスの製造・販売、LNG販売、トレーディング、電力、
エンジニアリングソリューション(エンジニアリング、エネルギーサービス等)等

「ネットワーク」・・・都市ガスの託送供給

「海外」・・・海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「都市ビジネス」・・・不動産の開発及び賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年6月27日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載から重要な変更はありません。

報告セグメントの損益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社の米国連結子会社であるTokyo Gas America Ltd. 及びその傘下連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度より、これらの米国連結子会社において米国会計基準を適用した財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっています。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度のセグメント利益は「海外」で3,165百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,387,992	97,478	112,159	64,790	2,662,420	—	2,662,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,880	228,980	5,912	26,322	296,097	△296,097	—
計	2,422,873	326,459	118,072	91,113	2,958,517	△296,097	2,662,420
セグメント損益							
営業損益	199,824	△3,959	26,339	22,215	244,419	△27,276	217,143
持分法による 投資損益	1,355	—	975	731	3,061	—	3,061
計	201,179	△3,959	27,314	22,946	247,481	△27,276	220,205
セグメント資産	1,576,284	648,859	1,245,014	303,646	3,773,804	123,804	3,897,608
その他の項目							
減価償却費	69,958	99,331	30,480	11,463	211,234	△1,470	209,764
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	63,133	80,290	40,381	15,823	199,629	△529	199,099

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△27,276百万円には、セグメント間取引消去△470百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,806百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額123,804百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産171,590百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△47,786百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の金融資産等です。
- 2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,308,479	97,088	180,572	50,667	2,636,809	—	2,636,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,002	230,760	669	27,160	290,592	△290,592	—
計	2,340,481	327,849	181,242	77,827	2,927,402	△290,592	2,636,809
セグメント損益							
営業損益	120,689	△3,128	18,939	23,433	159,933	△26,842	133,090
持分法による 投資損益	1,014	—	3,928	587	5,530	—	5,530
計	121,703	△3,128	22,868	24,020	165,464	△26,842	138,621
セグメント資産	1,591,846	637,396	1,195,352	327,969	3,752,564	102,529	3,855,093
その他の項目							
減価償却費	70,542	98,495	84,565	11,537	265,140	△1,297	263,842
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70,479	85,933	130,223	25,851	312,487	△489	311,998

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△26,842百万円には、セグメント間取引消去△1,796百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,046百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額102,529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産148,924百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△46,394百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の金融資産等です。

- 2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、当社の子会社であるTOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD. をエネルギー・ソリューションセグメントから海外セグメントに含めるよう変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,244円14銭	4,669円38銭
1株当たり当期純利益	401円09銭	192円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の米国連結子会社であるTokyo Gas America Ltd.及びその傘下連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度より、これらの米国連結子会社において米国会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表を基礎とし、当社グループの1株当たり情報を作成しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっています。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の1株当たり純資産額は5円69銭減少し、1株当たり当期純利益は10円79銭減少しています。

なお、中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した会計方針を採用していません。中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は2円89銭減少します。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	165,481	74,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	165,481	74,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	412,585	385,993

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,758,822	1,801,470
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	65,344	76,024
(うち非支配株主持分(百万円))	65,344	76,024
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,693,478	1,725,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	399,016	369,524

- 5 当社は、役員等向け株式交付信託を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度192,233株、当連結会計年度229,383株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度184,800株、当連結会計年度300,800株です。

(重要な後発事象)

<自己株式の消却>

当社は2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

自己株式消却の内容は、以下のとおりです。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 17,803,000株 |
| (3) 消却予定日 | 2025年5月23日 |

<資産の譲渡について>

当社は、2025年2月21日に、当社の米国子会社であるTokyo Gas America Ltd.が出資するTG Eagle Ford Resources LPを通じて保有していた、米国テキサス州南部におけるイーグルフォード層シェールガス権益の譲渡（以下「本件譲渡」という。）に関する基本合意書を、静岡ガス株式会社と締結しました。

(1) 譲渡の理由

当社の資産効率向上を目的とした資産ポートフォリオ見直しの一環で、本件譲渡を実施し、東テキサスや北ルイジアナ地域に資産を有するTG Natural Resources LLCの事業に集中する予定です。

(2) 譲渡の内容

- | | |
|----------|-------------------|
| ①譲渡先 | 静岡ガス株式会社 |
| ②譲渡資産の内容 | |
| ・所在地 | 米国テキサス州ウェブ郡・ラサール郡 |
| ・資産の種類 | 鉱業権等 |
| ・譲渡時期 | 2025年6月（予定） |
| ・譲渡価額 | 130百万米ドル |

(3) 損益に与える影響

本件譲渡が2026年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。

<重要な契約について>

当社は、2025年3月31日に、当社の米国子会社であるTokyo Gas America Ltd.が出資するTG Natural Resources LLC（以下「TGNR社」という。）を通じて、Chevron U.S.A. INC.（以下「CVX社」という。）と東テキサス地域におけるシェールガス共同開発契約（以下「本契約」という。）を締結しました。

(1) 契約締結の理由

本契約締結は、本決算短信の（重要な後発事象）<資産の譲渡について>にて記載している、静岡ガス株式会社への130百万米ドルでのイーグルフォード層シェールガス権益の譲渡も含め、当社の資産効率向上を目的とした資産ポートフォリオ見直しの一環で取り組んでいるものです。

(2) 契約の相手会社の名称

Chevron U.S.A. INC.

(3) 契約の締結時期

2025年3月

(4) 契約の内容

シェールガス共同開発契約

(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

本契約は、TGNR社の主要資産に隣接するCVX社のシェールガスの資産を、CVX社と共同で開発・操業するためのものです。TGNR社はCVX社保有資産の70%の取得対価として、先行して75百万米ドル、開発に応じて複数年かけて段階的に450百万米ドルを支払うことで、TGNR社のキャッシュ・フロー内で資産を取得します。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第224期 (2024年3月31日)	第225期 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,840	41,840
受取手形	965	587
売掛金	350,684	317,302
仕掛品	6,895	10,436
原材料及び貯蔵品	70,878	63,775
前払費用	1,522	1,430
短期貸付金	101,719	251,278
その他流動資産	168,239	113,645
貸倒引当金	△2,336	△5,127
流動資産合計	741,408	795,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,659	18,042
構築物	41,439	40,423
機械及び装置	55,450	55,816
工具、器具及び備品	5,213	6,276
土地	104,327	104,335
建設仮勘定	13,820	4,925
その他有形固定資産	43	26
有形固定資産合計	234,953	229,845
無形固定資産		
ソフトウェア	86,198	78,278
のれん	811	735
その他無形固定資産	9,674	12,907
無形固定資産合計	96,684	91,921
投資その他の資産		
投資有価証券	53,525	53,574
関係会社株式	929,203	984,626
長期貸付金	596,352	552,812
繰延税金資産	21,201	17,989
その他投資	33,903	46,593
貸倒引当金	△9,093	△8,086
投資その他の資産合計	1,625,094	1,647,510
固定資産合計	1,956,732	1,969,277
資産合計	2,698,141	2,764,446

(単位：百万円)

	第224期 (2024年3月31日)	第225期 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,717	51,112
短期借入金	222,713	454,720
未払金	46,646	43,841
未払費用	144,029	113,253
未払法人税等	2,317	4,987
契約負債	5,925	3,550
前受金	6,025	8,843
預り金	5,722	11,075
前受収益	1,221	1,442
その他流動負債	200,288	112,562
流動負債合計	695,607	805,391
固定負債		
社債	544,799	544,799
長期借入金	412,860	355,432
退職給付引当金	57,764	47,773
役員株式給付引当金	254	390
器具保証契約損失引当金	4,327	3,523
ポイント引当金	480	363
その他固定負債	1,966	1,805
固定負債合計	1,022,452	954,088
負債合計	1,718,059	1,759,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,216	4,216
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	301,641	411,505
利益剰余金合計	821,312	931,176
自己株式	△4,459	△85,205
株主資本合計	960,762	989,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,029	18,835
繰延ヘッジ損益	△3,710	△3,750
評価・換算差額等合計	19,318	15,085
純資産合計	980,081	1,004,967
負債純資産合計	2,698,141	2,764,446

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第224期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第225期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,376,447	2,239,451
売上原価	2,061,584	1,987,113
売上総利益	314,863	252,337
販売費及び一般管理費	188,604	201,409
営業利益	126,258	50,927
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	39,837	157,456
雑収入	10,327	7,436
営業外収益合計	50,164	164,892
営業外費用		
支払利息	4,143	12,211
社債利息	5,557	5,535
貸倒引当金繰入額	7,661	3,275
雑支出	3,484	3,472
営業外費用合計	20,847	24,494
経常利益	155,575	191,326
特別利益		
投資有価証券売却益	2,499	4,505
抱合せ株式消滅差益	2,058	3,783
特別利益合計	4,557	8,288
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,378
特別損失合計	—	10,378
税引前当期純利益	160,133	189,236
法人税等	33,212	6,600
法人税等調整額	2,620	4,461
法人税等合計	35,833	11,062
当期純利益	124,300	178,174